



年2回収穫ができる水田と既設の石炭火力発電所  
(2017年1月)



ムカルサリ村の灌漑設備。50年にわたる歴史をもち、  
徐々に灌漑地域も拡大されてきた(2017年2月)



トウガラシ、キュウリ、ナスなどさまざまな野菜  
も栽培されている(2016年12月)



タマネギの栽培も盛ん。年4~5回の収穫が可能(2017年3月)



ヤギの飼育をしている農家も(2017年3月)



ウジュンバン村の漁民 (2016年12月)



ウジュンバン村の漁民の漁場 (2016年3月)



ウジュンバン村の漁民がとってきた魚類  
(2016年12月)



ウジュンバン村の漁船 (2016年3月)



ムカルサリ村では漁網等を使い、沿岸での小エビとりも行なわれている。小エビのペースト(テラシ)を作って売ることも生計手段の一つ。(2017年3月)





インドラマユ石炭火力発電事業の既設発電所が操業を開始した2011年以降、周辺の村では、背の高いココヤシが枯れていってしまう現象が頻繁に報告されている。このように、住民らは石炭火力発電事業の影響の怖さを実感しており、拡張計画で新規発電所が建設され、被害が拡大するのではと懸念する。(2017年3月)



インドラマユ石炭火力発電事業の既設発電所、および、新規発電所（拡張計画）の影響を受ける地元住民ネットワーク（JATAYU）が、石炭火力発電所近くで抗議活動を行ない、すでに起きている漁業・農業被害、および、健康被害を指摘。また、拡張計画による農地収用と生計手段の喪失について懸念を表明した。既設発電所の閉鎖と新規発電所の建設計画の中止を要請。国際協力機構（JICA）に対しても、拡張計画への資金供与を止めるよう求めた。(2016年3月31日、インドネシア現地より)



地権者に対する説明会の様子。軍関係者の同席が確認できる。  
(2016年8月15日、インドネシア現地より)



反対派住民ネットワークが新規発電所の建設事業への抗議と JICA の融資拒否を示す横断幕を村内に掲げた。(2016年9月11日、インドネシア現地より)



9月11日に住民らが事業への抗議を示す横断幕を村に掲げたが、何者かによって撤去された跡  
(2016年9月16日)



反対派住民ネットワークから約100名程度の住民が JICA 専門家とのミーティングに参加。問題・懸念を発言し、これ以上の調査・話合いの拒否を表明。後半には、軍関係者が同席。  
(2016年9月15日)





反対派住民ネットワークがインドラマユ県知事に環境アセスメントや土地収用に係る手続きの不備を訴え、許認可の取り消しを求めて抗議活動を敢行（2016年10月20日、インドネシア現地より）



JICA 専門家が反対派住民ネットワークにミーティング参加を求めるも、反対派住民側の住民らは参加せず、リーダーらのみが参加。事業への反対の意とともに、これ以上の話し合いや調査への協力の拒否を表明し、JICA に融資拒否を求める要請書を提出（左写真）。JICA 専門家チームのスタッフが要請書を読み上げ（中写真）、ミーティングは終了。ミーティング後半には警察が各参加者の写真を撮影。（2016年11月6日）

